

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-②	公共交通システムの戦略的再編									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公共交通利用者数	千人	29,561	29,960	38,248		48,000	70.6%	達成に努める			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			35,701	41,860	48,000						
担当部課名	企画部交通政策課										
達成状況の説明											
直近の令和4年度の数値としては、基準値となる令和2年度から約3割増加しており、コロナ禍による乗客数の落ち込みからの回復が確認できる。コロナ禍前の乗客数は45,791千人（R元年度）となっており、今後の乗客数回復状況を注視する必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の流行による県民等の移動需要の縮小に伴い、公共交通利用者数の減少が生じたところであるが、アフターコロナにおける移動需要の回復動向を注視する必要がある。										
対応案											
アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、公共交通の利便性向上に向けた施策に取り組む必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-②	主な取組名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	・ 3両編成車両2編成を運行開始したことにより、乗客の利便性が向上し、公共交通利用者数の増に寄与した。				
要因分析	・ 3両編成車両2編成を朝夕の混雑時の運行することにより、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	・ 乗客の利便性向上に繋がる対策の継続及び残りの3両編成車両の早期導入を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-②	主な取組名	基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	協議会を開催し、マスコミにも取り上げられたことで、公共交通の利用促進の一助につながったと考えている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、公共交通の利用者数は減少している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、公共交通の利便性向上に繋がる基幹バスシステム導入に向けた取り組みを進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-③	海洋政策の総合的推進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）	団体※	34	34	36		36	200.0%	目標達成								
			計画値													
			35	35	36											
担当部課名	企画部企画調整課															
達成状況の説明																
海洋政策事業に係る関係団体数について、令和5年度は前年度から2団体増加し、目標値を達成することができた。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	海洋政策の総合的な推進にあたり、関係部局や関係機関と連携した効果的な情報収集・情報発信の取り組みが求められる。															
対応案																
海洋政策の総合的な推進に向けて、関係部局や関係機関と連携した効果的な情報収集・情報発信を図ることで、海洋政策事業に係る関係団体数の増加につなげる。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	国の「海洋政策センター（仮称）」の設置促進	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	海洋政策の総合的な推進に向けて、海洋に関する様々な分野での有識者ヒアリングを実施したほか、国内外の先進地事例について幅広く情報収集することができた。				
要因分析	令和5年度は本県における海洋政策の基本的な方向性を検討するための基礎調査としていたため、新たな拠点に求められる役割や機能の整理等より詳細な調査を行う必要がある。				
対応案	委託事業者及び関係機関等と連携の上、沖縄県におけるブルーエコノミーの推進に向けた課題の整理や今後の方向性についてとりまとめを行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	ブルーカーボンに関する情報収集	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県ホームページ内にブルーカーボンのページを作成し、ブルーカーボンに係る情報を整理し、掲載した。				
要因分析	ブルーカーボンに係る国内外の動向や、先進事例について沖縄県ホームページ上で公表することにより、普及啓発に係る一定の役割を果たしている。				
対応案	引き続きブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、沖縄県のホームページ上で公表する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	水産業の振興のための普及活動等の実施	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	R5年度目標値の105人に対し、少年水産教室16人、JICA研修28人、交流大会115人と実績159人と達成割合が100%となっており進捗状況は、順調と判定した。交流大会での県知事賞受賞者が、全国大会で農林水産大臣賞を受賞した。				
要因分析	発表者との事前調整を念入りに行い課題発表の時間を十分に確保できたことで、滞りなく大会を運営できた。				
対応案	各漁協、漁業士会等地域の事情に精通している関係者と連携し、発表課題、発表者等を選出する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ア-①		交通コスト等の低減					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民） （低減化した路線における航空路の利用者数（離島住民））	千人	292	418	528		422	271.3%	目標達成
			計画値					
			335	379	422			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民） （低減化した路線における航路の利用者数（離島住民））	千人	468	528	567		655	79.2%	達成に努める
			計画値					
			530	593	655			
担当部課名	企画部交通政策課							
達成状況の説明								
航空路についてはコロナ禍後の需要回復が顕著である。航路は目標値に達していないが回復途上にある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑫ 社会経済情勢	燃料高騰による運賃値上げが続いており、航路、航空路の利用者数に影響を与えている。				
対応案					
引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	割高な船賃及び航空運賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となった。				
要因分析	燃料高騰の影響により運賃の値上げが続いている中、離島住民向けの割引運賃の動向を注視する必要がある。				
対応案	航空路線については、航空運賃の値上げに対して、既存の割引運賃額据え置きとなるよう支援を行った。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	緊急時生活物資航空機輸送費補助事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	南大東村および北大東村に対し、船舶欠航時における食品等の生活物資の航空機輸送経費等の補助を行う。				
要因分析	計画値どおり2村へ補助を実施し目標を達成した。 2村と協議のうえ、登録事業者(島内小売店)へ事業の周知等を行ったことで、台風接近などによる船舶欠航時に本事業が活用され、長期間にわたる食品等の品薄状態が大きく解消・改善され、離島定住条件の整備に大きく寄与できた。				
対応案	引き続き、2村と適宜調整及び協議を行い、登録事業者(島内小売店)への速やかな補助金の支出および概算払い等による適切な補助金の支出に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ア-②	情報通信基盤の強化とICTの活用									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	%	97.2	99	99		99.1	138.5%	目標達成			
			計画値								
			97.8	98.5	99.1						
担当部課名	企画部情報基盤整備課										
達成状況の説明											
令和4年度に整備率が99%となっており順調であるものの、令和5年度は比較的小規模な離島の整備に留まったため、数値上の進捗は無い。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	令和5年度は比較的小規模な離島の整備に留まったため、離島地域全体の整備率への影響は無い。										
対応案											
未整備地域の整備に関して予算確保に取り組み、引き続き目標値達成を目指す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	北大東島への海底光ケーブル整備が完了し、整備率の向上に寄与した。				
要因分析	計画通り北大東島島への海底光ケーブル整備が完了したことで、整備率が向上した。				
対応案	引き続きループ化に取り組み、災害や障害に強い情報通信基盤を構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は本事業による新たな整備を実施していないため、成果指標への寄与はない。				
要因分析	残された地域の整備方針について関係者間の合意に至っておらず、予算の確保と新たな整備が実施できなかった。				
対応案	引き続き残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討し、予算の確保に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	離島地区情報通信基盤高度化事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	先島地区の高度化工事を完了した。				
要因分析	先島地区の高度化工事が完了したことで情報通信基盤を高度化することができた。				
対応案	光ファイバ網の整備等により、離島の超高速ブロードバンドサービス基盤整備率向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	テレビ放送運営事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	概ね順調に推移しており、成果指標へ寄与している。				
要因分析	個別施設計画に基づき、工事に係る設計業務や中継局の発電設備等の更新工事については、概ね順調に推移している。				
対応案	今後も引き続き諸法令等を確認しながら、個別施設計画に基づき、事業に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	ラジオ中継局強靱化支援事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への 寄与の状況	概ね順調に推移している。				
要因分析	試験電波発射時に電波の混信が発生するなど、不測の事態が発生し、令和5年で終了することができず、令和6年度で事業完了予定。				
対応案	補助対象者の石垣市と連絡を密にし、連携しながら取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-③	地域特性に応じた島内移動手段の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島における乗合バス利用者数	千人	498	678	1,120		945	208.7%	目標達成			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			647	796	945						
担当部課名	企画部交通政策課										
達成状況の説明											
コロナにより落ち込んでいた離島におけるバス利用者数については、各種取り組みにより、順調に回復している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	コロナにより落ち込んでいた離島におけるバス利用者数については、各種取り組みにより、順調に回復している。										
対応案											
順調に推移していることから、引き続き路線の維持等への支援に努めていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-③	主な取組名	バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）	対応課	交通政策課
成果指標への 寄与の状況	路線維持への支援を行った結果、利用者が戻ってきていることから、寄与度は大きい。				
要因分析	赤字路線への欠損補助を行い、路線を継続させていることが主な要因と考える。				
対応案	今後も引き続き赤字路線への欠損補助を行い、路線の維持確保に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-③	主な取組名	橋梁長寿命化修繕事業（県道等）	対応課	道路管理課
成果指標への 寄与の状況	離島の県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新について、計画の4カ所に対し4カ所実施できた。				
要因分析	防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用することにより、目標を達成できた。				
対応案	引き続き、国の補正予算を積極的に活用し、事業のさらなる推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-①	OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	百万円	188	160	324		237	412.1%	目標達成			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			204	221	237						
担当部課名	企画部科学技術振興課										
達成状況の説明											
直近の令和4年度の実績値は、前年度に比べ件数及び金額とも増加したことにより、目標値を上回っており、目標を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	民間との共同研究の件数は、前年度に比べ増加（150件⇒156件）している。										
⑥ その他個別要因	民間との共同研究の金額のうち、300万円以上の件数が増加（13件⇒27件）している。										
対応案											
引き続き、大学と企業とのマッチングを行うなど、共同研究を促進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	大学等が行う共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	研究成果が見込める高いポテンシャルをもった県内大学等の研究シーズを5件採択し、企業との共同研究を支援した。				
要因分析	大学等と企業との共同研究を継続して支援し、事業化に向けた応用研究への発展や企業連携を促進した。				
対応案	研究開発のさらなる発展や企業連携促進のため、継続して産学共同研究を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	OISTの研究内容や成果の普及啓発につながるイベントの開催支援等を通じて、OISTの研究活動などについて情報発信を図り、OISTの「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に寄与している。				
要因分析	OISTの「知」を活用した共同研究等に至るには、「知」を認識する必要があるため、普及啓発活動は共同研究の件数増加に寄与している可能性がある。				
対応案	引き続き、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発に取り組む				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	R4年度は入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援等を計画値80件に対し89件実施するとともに、県内外展示会等を含む広報活動を計画値3回に対し39回実施し、研究開発型企业や研究機関等の集積を促した。				
要因分析	入居企業が基礎研究の段階から事業化に向けて成長する中で、研究や事業活動等に対する支援が求められている				
対応案	入居企業の事業化を促進するため、ビジネスプランに関する助言及び企業や大学等の研究機関とのマッチングの機会の提供を行い、支援の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	産学連携共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	R4年度は、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を20件支援し、且つ、大学等の共同研究の成果を活用して事業化を目指す企業の共同研究1件を支援することで、成果指標の基礎となる共同研究体制の構築（イノベーション・エコシステムの構築）を行った。				
要因分析	民間との共同研究の件数は増加（150件→156件）していることから、体制構築の成果が出始めている。引き続き、産学連携共同研究の促進を図る必要がある。				
対応案	県内大学等との共同研究成果を活用し、県内で事業化に向けた事業化促進研究を実施する企業に対して引き続き研究費を支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	国内外のシーズを県内に集積し、起業させることで、イノベーション創出拠点の形成を促進している。				
要因分析	当該事業による支援起業したチームが成長することで、今後共同研究等につながる可能性があるが、直接的に共同研究費の増額に至るには時間を要する。				
対応案	引き続き、沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	R4年度は、より一層の支援が求められている感染症分野の産学連携共同研究を2件、先端医療分野の産学連携共同研究を2件支援した。 当該取り組みにより、産学連携を促し、民間企業等が県内大学等の知を活用して事業化・製品化するための更なる共同研究に繋がるのが期待できる。				
要因分析	産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野及び先端医療分野の共同研究については、引き続き基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する必要がある。				
対応案	産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野及び先端医療分野の共同研究について、基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-③	大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
大学発ベンチャー等創出数（累計）	社	23	34	39		30	320.0%	目標達成								
			計画値													
			25	28	30											
担当部課名	企画部科学技術振興課															
達成状況の説明																
令和5年度までに大学発ベンチャーが16社増えており、累計で39社となっている。起業に向けた課題解決支援や起業セミナー等を行い、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進することで、目標を達成した。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	県としても、OISTの起業家育成支援プログラム（現アクセラレータプログラム）への支援や、各大学等への研究支援を行っており、順調に大学発ベンチャーが生まれている。															
対応案																
引き続き、起業に向けた課題解決支援や研究交流等のマッチング支援を行うことで、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進していく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-③	主な取組名	大学発ベンチャーの創出支援	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	起業を志向する研究者を掘り起こし、課題解決のためのハンズオン支援や起業セミナーを行うことで、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進した。				
要因分析	課題解決のためのハンズオン支援や起業セミナー等の大学発ベンチャーが生まれ育ちやすい環境整備によって大学発ベンチャー等の創出に繋がった。				
対応案	引き続き、起業を目指す研究者に対してハンズオン支援を行うとともに、企業と研究者のマッチング支援を行い、「共同研究ベンチャー」や「技術移転ベンチャー」等の大学発ベンチャーの創出を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-③	主な取組名	関係機関と連携した高度研究人材の活用促進	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	大学等の高度研究人材等と県内の民間企業とのマッチングを支援することで、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進した。				
要因分析	高度研究人材等や所属する機関と民間企業との研究交流等を支援したことで大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備に繋がった。				
対応案	引き続き、研究交流等のマッチング支援を行うことで、「共同研究ベンチャー」や「技術移転ベンチャー」といった大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-④	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）	件	31	31	70		45	433.3%	目標達成								
			計画値													
			36	40	45											
担当部課名	企画部科学技術振興課															
達成状況の説明																
大学発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募件数は令和6年度までの3年間で累計45件を目標としており、令和5年度で、70件の実績となった。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	試験的科学技術プロジェクトの支援やセミナー等を通じた県内大学等の研究者等への周知・啓発を実施した結果、大学等発社会課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数は、計画通りの進捗となった。															
対応案																
引き続き、試験的科学技術プロジェクトの支援を行うとともに、社会課題に興味関心を示し、主体的に取り組む研究者を増やすため、セミナーやワークショップ等を通して周知・啓発に努める。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-④	主な取組名	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクトを公募することにより、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの創出を支援した。				
要因分析	試験的科学技術プロジェクトを公募し、社会課題に取り組む研究者の支援を行うことで、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募に繋がった。				
対応案	引き続き、県内大学等と連携し、試験的科学技術プロジェクトの支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-④	主な取組名	社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るワークショップ等を開催し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築に向けた取組を推進した。				
要因分析	ワークショップ等を通して県内大学等の研究者等の社会課題への興味関心を高めることで、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募に繋がった。				
対応案	引き続き、県内大学等と連携し、セミナーやワークショップ等を開催し、研究者等の興味関心を高める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-イ-②	特産品の販路拡大・プロモーション支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島フェア売上総額	万円	3,111	1,097	6,511		8,900	88.1%	目標達成の見込み			
			計画値								
			5,039	6,972	8,900						
担当部課名	企画部地域・離島課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルスが5類移行となり、4年振りにコロナ禍前（令和元年度）の規模に戻し、沖縄セルラーパーク那覇で開催した結果、18離島市町村から、97事業者、881点の特産品等が出店されたことで、約13万人の来場者があり、売上総額は6,511万円と回復傾向にあり、今後、売上総額目標の達成が見込まれる。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症拡大防止の制限がなくなったことで、離島市町村及び事業者が一堂に会し特産品等の出店を行うイベントが実施できたことで、県民だけでなく観光客等、多くの来場者を確保することができたことが、売上確保につながった。										
対応案											
令和6年度も引き続き多くの離島市町村や事業者に参加いただき、会場で販売される特産品等について、HP等で事前に広く周知することで、令和5年度以上の来場者及び売上を確保する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-イ-②	主な取組名	稼ぐ県産品支援事業	対応課	グローバルマーケット戦略課
成果指標への寄与の状況	県外商談会での商談に時間を要したこと等により目標を下回ったが、プロモーションで出品した県産品が定番化される等、一定の効果が見られた。				
要因分析	県外市場のニーズの把握やニーズに応じた商品提案、誘客のための展示等、県内事業者のマーケティングに係る活動が不十分だったことが要因と考えられる。				
対応案	引き続き県産品のプロモーション実施やセミナー等のマーケティング支援、県外商談会への出展支援等、県内事業者に対する総合的な支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-イ-②	主な取組名	離島フェア開催支援事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、4年振りに沖縄セルラーパーク那覇での開催された。18離島市町村から、97事業者、881点の特産品等が出店され、約13万人の来場者があり、売上総額は6,511万円であった。				
要因分析	沖縄セルラーパーク那覇の広い会場で特産品の販売形式を実施したことで、多くの県民、観光客が来場する環境が整ったことから売上総額の増となった。				
対応案	離島フェアに関する案内を公式ホームページ等で丁寧に実施し、離島フェアへの来場者を安定的に確保する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ア-①	未来創造の情報通信基盤の構築														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	%	99.3	99.9	99.9		99.8	200.0%	目標達成								
			計画値													
			99.5	99.6	99.8											
担当部課名	企画部情報基盤整備課															
達成状況の説明																
令和4年度において実績値が99.9%となり、令和6年度の目標値である99.8%を達成している。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	令和4年度に南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率が向上している。															
対応案																
目標は達成したが整備率100%に向け引き続き整備に取り組む。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-①	主な取組名	5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	令和6年2月に本窓口を利用して5G基地局が1ヵ所設置されている。本指標は光ファイバの整備率（世帯カバー率）を指しているため、厳密には5G基地局の設置による指標への影響はない。だが、超高速ブロードバンドサービスを広くとらえた場合、本取組が5Gの人口カバー率の向上に寄与しており、次世代の情報通信基盤の構築に貢献している。				
要因分析	5G通信に安定して接続できるエリアが拡大したことで、人口カバー率の向上に寄与した。				
対応案	引き続き事業者と連携し、5G不感地帯となっている地域をカバーできるよう取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-①	主な取組名	離島地区情報通信基盤高度化事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	先島地区の高度化工事を完了した。				
要因分析	先島地区の高度化工事が完了したことで情報通信基盤を高度化することができた。				
対応案	光ファイバ網の整備等により、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-①	主な取組名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	北大東島への海底光ケーブル整備が完了し、整備率の向上に寄与した。				
要因分析	計画通り北大東島島への海底光ケーブル整備が完了したことで、整備率が向上した。				
対応案	引き続きループ化に取り組み、災害や障害に強い情報通信基盤を構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-①	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は本事業による新たな整備を実施していないため、成果指標への寄与はない。				
要因分析	残された地域の整備方針について関係者間の合意に至っておらず、予算の確保と新たな整備が実施できなかった。				
対応案	引き続き残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討し、予算の確保に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ア-②	自治体DXの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	業務	0	0	0		100	0%	達成に努める			
			計画値								
			33	67	100						
担当部課名	企画部デジタル社会推進課										
達成状況の説明											
地方公共団体の基幹系システムの標準化・共通化について、各市町村において現行システムとの比較分析による課題の洗い出しや、システム移行等を進めている。（県下41市町村の計758業務のシステムについて、標準化・共通化の作業に取り組んでおり、R7年度末までの完了を見込んでいる。）											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	首長・課長含めた説明会の開催、ベンダーから示された現行システムとの比較分析の作業手順や方法について、原課担当者への丁寧な説明、作業進捗状況の確認の他、必要に応じ助言を行うなどの支援を行い、作業進捗が図られた。										
対応案											
全ての市町村が着実に推進できるよう、20町村へ伴走型支援を行うことに加え、県下41市町村に対しコンテンツを提供できる仕組みを整える等を行い、取組の底上げを図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	行政手続きのオンライン化の促進	対応課	デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	市町村における行政手続きのオンライン化の支援が、R7年度末までに完了すべきシステム標準化の取組に向けての機運醸成につながっている。				
要因分析	行政手続きのオンライン化を推進するためには職員のDXスキルの向上、首長の理解や全庁的な体制づくりなどが必要であることから、行政手続オンライン化の支援がシステム標準化の推進につながっていると考えられる。				
対応案	行政手続きのオンライン化を含め、自治体DX推進について、引き続き市町村の取組を支援していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進	対応課	デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	データ公開開始団体数の増加にあたっては、首長をはじめとした自治体職員のDX推進に向けた理解が必要であり、本取組を実施することによりシステム標準化を含む自治体DXの推進につながる。				
要因分析	各市町村に標準利用規約や標準運用要領を提供し、共通のデータカタログサイトを利用してデータを公開することを支援したことにより、システム標準化を含む自治体DXの取組に向けての機運醸成が期待できる。				
対応案	各市町村に対して標準利用規約、標準運用要領、手順書等の提供をとおり、引き続き市町村の自治体DX推進についての取組を支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	情報システムの標準化・共通化	対応課	デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	情報システムの標準化・共通化における市町村の支援の回数増が、市町村の標準化・共通化の進捗につながっている。				
要因分析	DX研修や連携会議、個別調整等を開催することで市町村の課題の把握や解決に向けた支援ができ、標準化・共通化の進捗につながる。				
対応案	R7年度までに完了すべき情報システムの標準化・共通化に向け、引き続き緊密な連携を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-イ-①	那覇空港の更なる機能強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
那覇空港の年間旅客数	千人	7,999	7,999	16,230		20,719	97.0%	目標達成の見込み			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			12,235	16,483	20,719						
担当部課名	企画部交通政策課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が落ち込んでいたところ、令和4年より那覇空港の国際線が順次再開しており、年間旅客数がコロナ前の約8割まで回復した。 令和5年4月には新型コロナウイルスが「5類」に移行し、各路線が本格的に再開することで、更なる航空需要の回復が見込まれる。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、各便が再開したことで、コロナ前と比較すると那覇空港における旅客数が約8割まで回復した。										
対応案											
アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視しながら、引き続き那覇空港の機能強化に向けた取り組みを進めるとともに、NABCOや関係部局と連携して、那覇空港の将来のあり方についての調査・研究に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-①	主な取組名	利便性向上に係る施設整備	対応課	交通政策課
成果指標への 寄与の状況	那覇空港の利便性向上のための先端機器を導入することで、旅客の利便性向上を図った。				
要因分析	保安検査場にて先端機器スマートレーンが導入されたことで、円滑な保安検査を実現できている。				
対応案	引き続き、那覇空港の利便性向上のための先端機器等を導入し、旅客の利便性向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
乗合バス利用者数	千人	17,785	18,184	21,339		27,362	55.6%	達成に努める			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			20,974	24,173	27,362						
担当部課名	企画部交通政策課										
達成状況の説明											
直近の令和5年度の数値としては、基準値となる令和2年度から約2割増加しており、コロナ禍による乗客数の落ち込みからの回復が確認できる。コロナ禍前の乗客数は26,034千人（R元年度）となっており、今後の乗客数回復状況を注視する必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の流行による県民等の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数の減少が生じたところであるが、アフターコロナにおける移動需要の回復動向を注視する必要がある。										
対応案											
アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、公共交通の利便性向上に向けた施策に取り組む必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	公共交通の乗り継ぎ利便性の向上（シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	交通事業者との勉強会を開催し、乗り継ぎ利便性の向上に向け、バス乗車時において支払い方法を図示する取組を実施した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数は減少している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上につながる取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	交通拠点の構築（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	継続して勉強会を開催し、交通拠点の構築の重要性の理解や整備に向けた取り組みにつなげることで、成果指標への寄与を図っている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数は減少している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上につながる取り組みを進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	バスレーンの延長・拡充（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	継続してワーキングチームを開催し、伊佐以北へのバスレーン延長に向けた取り組みにつなげることで、中長期的に成果指標への寄与を図っている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数は減少している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上につながる取り組みを進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	直近の令和4年度の数値としては、基準値となる令和3年度から回復が確認できる。新型コロナウイルス感染症流行前の乗客数は26,034千人（R元年度）となっており、今後の乗客数回復状況を注視する必要がある。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民等の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数の減少が生じたところであるが、アフターコロナにおける移動需要の回復動向を注視する必要がある。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上に向けた施策に取り組む必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	バス路線補助事業費	対応課	交通政策課
成果指標への 寄与の状況	路線維持への支援を行った結果、利用者が増加していることから、寄与度は大きい。				
要因分析	赤字路線への欠損補助を行い、路線を継続させていることが主な要因と考える。				
対応案	今後も引き続き赤字路線への欠損補助を行い、路線の維持等に努めていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）	エリア	3	3	4		2	100%	目標達成								
			計画値													
			3	2	2											
担当部課名	企画部交通政策課															
達成状況の説明																
県では、鉄軌道（那覇⇄名護）による骨格軸とフィーダー（支線）交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組んでいる。令和6年度の目標値2エリア（方面）に対して、令和4年度は本島北部圏域、中部圏域および南部圏域で市町村連携交通会議（6回）を実施し、当会議に設置したワーキンググループの中で4エリア（北部1・中部2・南部1）について市町村と協働で公共交通の充実に向け検討を行った。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	本島北部圏域、中部圏域の市町村との連携に加え令和5年度は南部圏域の市町村とも連携し、フィーダー交通の充実に向けた検討を実施できた。															
対応案																
引き続き、各圏域において市町村連携交通会議及びワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-④	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	R5年度は3圏域（本島北部・中部・南部）でそれぞれ2回、市町村連携交通会議を実施しており、当該交通会議に設置したワーキンググループ（北部1、中部2）でフィーダー交通の検討を行っている。				
要因分析	R6年度の成果指標目標値2エリア（方面）に対して、R5年度は3エリア（本島北部1、中部2）のワーキンググループでフィーダー交通の検討を行っており、目標を達成した。				
対応案	引き続き、各圏域において市町村連携交通会議及びワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-ア-①	広域のかつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数	区域	3区域 (R2年度)	3区域	3区域		跡地における事業の取組を目指す	達成	目標達成の見込み			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
これまでに返還された普天間飛行場の一部（東側沿い）、牧港補給地区の一部（国道58号沿い）、西普天間住宅地区の3区域は、道路事業、土地区画整理事業等の跡地利用を進めている。返還後の跡地における事業の取組を目指し、引き続き、駐留軍用地の跡地利用を推進する。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	周辺地域の開発の動向や広域のかつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。										
⑮ その他個別要因	駐留軍用地の返還時期については、外部要因による影響を強く受ける。										
対応案											
引き続き、国及び関係市町村と連携し、広域のかつ総合的なビジョンを踏まえ、県土構造の再編につながる戦略的な駐留軍用地跡地利用を推進する。各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-①	主な取組名	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	返還前の早期の段階から、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けた調査業務に取り組むことで、 県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進に繋がる。				
要因分析	関係6市町村への個別ヒアリング及び担当者会議を開催することで、跡地利用に向けた課題について、地区固有の課題、跡地利用に係る共通の課題、広域的な課題を整理することができた。				
対応案	引き続き、国及び関係市町村と連携し、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けた調査業務に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-①	主な取組名	国及び関係市町村との連携	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	跡地利用の推進には、国、県、関係市町村の連携が不可欠であり、関係市町村との意見交換等により、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進に繋がる。				
要因分析	関係市町村との意見交換等により、跡地の有効かつ適切な利用に向けた課題の把握や情報共有を行うことができた。				
対応案	引き続き、国及び関係市町村と連携し、跡地の有効かつ適切な利用の推進に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-ア-②	国家プロジェクトの導入									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
プロジェクト件数（検討含む）	件	2件 (R2年度)	2件	2件		跡地におけるプロジェクト（検討を含む）の実施を目指す	達成	目標達成の見込み			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
跡地におけるプロジェクト（検討含む）の実施を目指し、普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査によりプロジェクト導入の検討に取り組み、西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議の開催によりプロジェクトの実施に取り組んだ。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	大規模公園等検討調査について、プロジェクト導入に向け、引き続き必要な検討、調査を行う必要がある。また関係者会議についても、プロジェクトの一環として引き続き開催する必要がある。										
対応案											
大規模公園等検討調査については、引き続き必要な検討、調査により、プロジェクト導入の検討を図る。関係者会議についても、効果的な跡地利用の推進に向け、引き続き会議を開催し、プロジェクトの継続を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-②	主な取組名	普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	効果的な跡地利用の推進に向け、大規模公園等検討調査として環境整備に係る調整業務を実施し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	環境整備に係る調整業務にて作成された地形図の活用により、プロジェクト導入の検討を推進し、成果指標の推進につながった。				
対応案	環境補足協定で定められた期日よりさらに早い段階での立入調査の実施を国に対して求めていき、プロジェクトの導入検討の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-②	主な取組名	西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議開催	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	効果的な跡地利用の推進に向け、プロジェクトの一環として関係者会議を3回開催し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	プロジェクトの一環として、関係者会議の開催により、高度医療・研究機能の拡充、地域医療水準の向上に関して調整、検討を行う等、成果指標の推進につながった。				
対応案	作業部会の活用等により、関係者会議をより円滑に開催し、プロジェクトの継続を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-イ-①	駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
跡地利用計画策定数	区域	2区域 (R2年度)	2区域	3区域		跡地における跡地利用計画の策定を目指す	達成	目標達成の見込み			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
嘉手納飛行場より南の駐留軍用地において、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）及び牧港補給地区は、跡地利用計画を策定し、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）は、平坦部分にかかる基本計画を策定している。引き続き、その他跡地における跡地利用計画の策定を目指し取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	周辺地域の開発の動向や広域的かつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。										
対応案											
引き続き、国及び関係市町村と連携し、広域的かつ総合的なビジョンを踏まえ、県土構造の再編につながる戦略的な駐留軍用地跡地利用を推進する。各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。 支障除去措置の徹底に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	駐留軍用地内の自然環境等調査	対応課	県土・跡地利用対策課
成果指標への寄与の状況	返還前の早い段階から、駐留軍用地の立入りによる文化財調査、自然環境調査等に取り組むことで、駐留軍用地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進及び返還後の速やかな事業着手に繋がる。				
要因分析	普天間飛行場内の立入による自然環境等調査は実施できていないが、自然環境の早期把握・保全措置の実施などに向けて、関係部局との意見交換を実施した。				
対応案	環境補足協定で定められた期日よりさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査	対応課	県土・跡地利用対策課
成果指標への寄与の状況	返還前の早い段階から、普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務に取り組むことで、駐留軍用地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進及び返還後の速やかな事業着手に繋がる。				
要因分析	普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」を令和4年7月に策定し、時間が経過しても変わらない視点を揺るぎないまちづくりの方向性として位置づけた。				
対応案	イベントの開催等、地権者等へ広く情報発信を行い、跡地利用への機運醸成を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置等を実施することで、駐留軍用地跡地の跡地利用の早期着手に向けた取組の推進につなげることができる。				
要因分析	県、関係市町村への説明会の実施や調整等により密に連携することにより、より円滑な支障除去措置が図れた。				
対応案	引き続き、県、関係市町村と密に連携することにより、より円滑な支障除去措置が図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-イ-②	公共用地の先行取得の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
先行取得による土地取得面積	ha	68.6ha (R2年度)	79.7ha	86.8ha		必要な土地の確保を目指す	達成	目標達成の見込み			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
7箇所の駐留軍用地（跡地）において、計113.44ha※の先行取得を目指し、R5年度末までに86.8haの土地を取得し、順調に推移していることから、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。 ※キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地指定解除を考慮した面積としている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から駐留軍用地等所在市町村への土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。										
対応案											
地権者等に対する戸別訪問件数の増や制度の周知により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 キャンプ桑江（南側地区）	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	キャンプ桑江（南側地区）内の土地について、約0.4haを取得し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、キャンプ桑江（南側地区）内の土地について、約0.4haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	キャンプ桑江（南側地区）内の土地について、引き続き制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 普天間飛行場	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	普天間飛行場内の土地について、沖縄県と宜野湾市で合わせて約4.3haを取得し、成果指標へ大きく寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、普天間飛行場内の土地について、沖縄県では約1.4ha、宜野湾市では約2.9haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	普天間飛行場内の土地について、戸別訪問件数を増やすことにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 牧港補給地区	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	牧港補給地区内の土地について、約1.7haを取得し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、牧港補給地区内の土地について、約1.7haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	牧港補給地区内の土地について、引き続き制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-ア-①	離島の多様な魅力の発信									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	人	619	2,176	2,567		6,619	106.7%	目標達成			
			計画値								
			2,617	4,621	6,619						
担当部課名	企画部地域・離島課										
達成状況の説明											
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、順調に離島へ派遣し、離島と希望校とオンラインでつなぐ交流を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、計画通りに派遣を実施することができ、令和5年度計画値に対し、100%を超える派遣実績となった。										
対応案											
児童の多様なニーズに備えた受入体制の構築を図りながら、持続的な受入れができるよう、オンライン含む体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進め、各離島の状況に応じ事業を実施していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-①	主な取組名	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光客の滞在日数や一人あたり消費額の増加を図るため、八重山圏域、宮古圏域、久米島圏域の観光協会等が主体となり、各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施し、誘客促進を図った。				
要因分析	各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、多言語対応等の受入体制の整備についても検討する必要がある。				
対応案	各圏域ごとの課題や解決策について共有を行いながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制状況に配慮した誘客プロモーションについて検討を行う。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-ア-②	離島訪問の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島地域への入域観光客数	万人	166	174	309		429	81.7%	目標達成の見込み			
				(令和4年度)							
			計画値								
			254	341	429						
担当部課名	企画部地域・離島課										
達成状況の説明											
離島航空路線のプログラムチャーター化等に向けた取組の実施、農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等の実施、離島観光事業者等に対してOTAサイトへの掲載等デジタルマーケティングの導入による販路拡大の支援を実施したことにより、入域観光客数が令和2年度の166万人から増加傾向にあることから、目標達成が見込まれる。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	関連する取組等により、観光客の受入れ体制の強化や離島の魅力について訴求力のある情報発信が行われ、令和2年度から増加傾向にある。										
対応案											
グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組むほか、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続する。 また、離島観光事業者等に対してデジタル広報・販売スキル向上の支援を引き続き実施するとともに、新たにビッグデータの活用、大手ECサイトをはじめ幅広いWeb媒体への商品掲載の支援等に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	グリーン・ツーリズムの推進	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	農山漁村と都市との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行うことで、観光客の受入れ体制の強化を図った。				
要因分析	グリーン・ツーリズムインストラクターの講習会の実施により、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得した専門人材が育成された。				
対応案	グリーン・ツーリズムの受入れ体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成とフォローアップ支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	観光客の滞在日数や一人あたり消費額の増加を図るため、離島への交通アクセスを拡充し、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組に対する支援を実施。令和5年度においては、支援件数19件、入域者数は1,059人となった。				
要因分析	R5年度は年度当初より支援に対する問い合わせは多く、出発利用空港が山形から佐賀まで計11出発地となっており、国内の様々な空港を出発するチャーター便に対して支援を実施することが出来た。当事業については、引き続き需要が高いと考えており、チャーター運航実績のある航空会社を中心に定期便誘致を働き掛けていきたいと考えている。				
対応案	定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続していく。また、各離島地域や関係機関等と連携し、本事業のさらなる周知を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	離島観光事業者等に対して大手ECサイトを始めとしたサイトへの掲載等デジタルマーケティングの導入による販路拡大の支援を実施したことにより、離島地域への入域観光客数の増加に寄与した。				
要因分析	離島観光事業者等のデジタルマーケティングを活用した広報・販売スキルが向上したことにより、離島の魅力についてより訴求力のある情報発信が行われた結果、入域観光客増加に寄与した。				
対応案	離島の特産品等の魅力について情報を発信するため、引き続き離島観光事業者等の能力に応じた支援や大手ECサイト等への幅広いWeb媒体への商品掲載の支援等に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-イ-①	離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 (離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数)	人	1,951	7,039	19,702		2,259	8,659.0%	目標達成			
			計画値								
			2,054	2,156	2,259						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 (離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数)	人	621	669	797		900	94.6%	目標達成の見込み			
			計画値								
			714	807	900						
担当部課名	企画部地域・離島課										
達成状況の説明											
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、統計データを取り始めたのが最近であること等により傾向が読み取れなかったため、目標を大幅に上回る利用者数となっている。 離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数については、計画値807人に対し実績値796人と目標を下回っている。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、目標を達成している状況であるが、更なる利用者数増のために、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数増に取り組む。				
⑤ 周知・啓発不足等	既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行う必要がある。				
対応案					
新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、テレワーカー登録者数の増及びテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数の増を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	離島ICT利活用人材等高度化事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	テレワーカー等向け説明会開催目標30回に対して、70回の説明会を開催し離島テレワーカーの登録者数増及び離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数の増に寄与している。				
要因分析	既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数について、計画値807人に対し実績値796人と目標を下回っており、周知及び募集の強化が必要である。				
対応案	新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内等の周知強化を図り、更なる離島テレワーカーの登録者数増加及び離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数の増加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	北大東島への海底光ケーブル整備が完了し、整備率の向上に寄与した。				
要因分析	計画通り北大東島島への海底光ケーブル整備が完了したことで、整備率が向上した。				
対応案	引き続きループ化に取り組み、災害や障害に強い情報通信基盤を構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は本事業による新たな整備を実施していないため、成果指標への寄与はない。				
要因分析	残された地域の整備方針について関係者間の合意に至っておらず、予算の確保と新たな整備が実施できなかった。				
対応案	引き続き残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討し、予算の確保に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	離島地区情報通信基盤高度化事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への 寄与の状況	先島地区の高度化工事を完了した。				
要因分析	先島地区の高度化工事が完了したことで情報通信基盤を高度化することができた。				
対応案	光ファイバ網の整備等により、離島の超高速ブロードバンドサービス基盤整備率向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-イ-②	U J I ターンによる移住促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
移住相談件数	件	193	300	225		250	84.2%	目標達成の見込み			
			計画値								
			212	231	250						
担当部課名	企画部地域・離島課										
達成状況の説明											
移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置した。令和5年度においては、移住希望者や移住を検討されている方からの相談が225件となるなど、基準値のR2年度（193件）と比較し、約16%増となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等	移住相談会や移住フェアにおいて、沖縄県への移住について引き続き高い関心があることが伺えるが、沖縄県において移住コーディネータによるワンストップ窓口の周知が十分でないことが要因と考えられる。										
対応案											
移住応援Webサイト等を活用し、沖縄県に移住コーディネーターが配置されており、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口が設置されていることを、周知していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	移住応援サイトの運用	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	移住応援Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信したところ、同サイトのアクセス数の目標値を下回る176,082件となった。				
要因分析	アクセス数を計測しているGoogleアナリティクスのGA3からGA4への移行により、計測方法が変更された。このことによって、アクセス数が減少したと考えられる。				
対応案	引き続き、移住応援WEBサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報の発信強化に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	中間支援組織の育成支援	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	中間支援組織の育成支援については、目標値の2団体を上回る9団体に対して支援を行った。				
要因分析	中間支援組織の育成支援については、目標値の2団体を上回る9団体に対して支援した。その要因としては、離島・過疎市町村においては人口減少が顕著となっていること、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることなどから、移住施策に取り組む市町村が増えてきているためと考えられる。				
対応案	引き続き、中間支援組織の育成支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する過疎地域の振興を図るための取り組みに対する令和5年度の支援実績は、過疎計画変更が17件、過疎債起債協議が37件、過疎交付金申請が4件の計58件であった。				
要因分析	市町村向け説明会において、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに関して、前年度からの変更点や留意すべきポイントなどについて説明を行ったほか、支援員を活用しながら過疎対策や地域活性化に資する施策の活用に向けた指導・助言を行った。				
対応案	引き続き、過疎計画の変更手続き、過疎債起債や過疎交付金申請の手続き等について市町村へ指導・助言を行うとともに、過疎対策や地域活性化を図るための市町村の取り組みを支援する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-①	地域づくりをリードする人材の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 (市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数)	人	12	66	72		88	81.8%	目標達成の見込み			
			計画値								
			37	63	88						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 (市町村において地域づくりをリードする地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数)	人	65	63	66		56	117.9%	目標達成			
			計画値								
			62	59	56						
担当部課名	企画部地域・離島課										
達成状況の説明											
令和5年度の実績については、①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数が72名、②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数が66人となっており、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	市町村における「地域おこし協力隊制度」の活用紹介や導入支援を行うとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会等を実施した。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取組を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-①	主な取組名	地域おこし協力隊等への研修支援	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、市町村の地域おこし協力隊向けの研修会を6回開催（うちオンラインとリアルのハイブリット開催3回）し、目標を上回った。				
要因分析	要因としては、県において、「地域おこし協力隊」を2名配置し、市町村の地域おこし協力隊員からの要望や相談をきめ細かく対応できたことによるものとする。				
対応案	引き続き、県において「地域おこし協力隊」を2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊員からの要望や相談をきめ細かく対応できる体制を維持する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-①	主な取組名	ボランティアコーディネーターの養成	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は、ボランティアコーディネーターを対象とした研修を実施し、資質向上を図るとともに、コーディネーターへの助言・情報提供等を行った。				
要因分析	研修の実施により、ボランティアコーディネーターの資質向上が図られたとともに、会議等においてコーディネーターへの助言等を実施することで課題解決に繋がった。				
対応案	引き続き研修等の実施によりボランティアコーディネーターの資質向上を図るとともに、ボランティア検定を実施して新規のボランティアコーディネーターを養成する。				